

2023年度 第2回 団体連絡会 議事次第

1.日 時 : 2023年9月15日(金) 14:00~16:00

2.開催形式 : WEB 併用会議
対面出席 : 建産協 A・B 会議室 (東京都中央区日本橋浜町 2-17-8)
WEB 出席 : Zoom Meetings 利用

3.内 容

(1) ご挨拶 一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 寺家 克昌

(2) 第1部
「日本産業標準調査会 基本政策部会取りまとめ ―日本型標準加速化モデル―」について
経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 産業標準専門職 阿波 諒様

(3) 第2部
「アクセシブルデザインを考える」
公益財団法人共用品推進機構 専務理事 星川安之様

(4) 団体会員からのご案内
一般社団法人石膏ボード工業会様
東京都 環境局

以上

2023 年度 第 2 回団体連絡会開催報告

2023 年 9 月 15 日(金)、2023 年度第 2 回団体連絡会が、建産協会議室にてリアル参加 3 名、WEB にて 20 名参加し開催した。

寺家専務理事による主催者挨拶の後、経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 産業標準専門職 阿波 諒氏による「日本産業標準調査会 基本政策部会取りまとめ－日本型標準加速化モデル－」について、公益財団法人共用品推進機構 専務理事 星川安之氏による「アクセシブルデザインを考える ～アクセシブルデザイン to 共生社会」について、講演が行われた。



■ 講演 1：「日本産業標準調査会 基本政策部会取りまとめ－日本型標準加速化モデル－」

講師：経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 産業標準専門職 阿波 諒氏

○はじめに

- ・供給側・需要側双方の変化の中であって、自社の製品等を確実に市場に展開するためには、「価格」や「品質」に加えて、「新たな価値軸」が必要となる。
- ・標準化は、需要側が製品等を選択する際の新たな価値軸として機能し、需要側のニーズを引き寄せることができる点において、市場を創出するための有力なツールである。
- ・逆に言えば、諸外国の標準化活動の活発化や、これからの標準化人材層の高齢化、すなわち次世代層の確保ができなくなるおそれの存在、などを勘案すると、今が最後の機会とも考えられる。



○我が国の標準化活動の蓄積

- ・我が国は ISO、IEC の 6 つの常任理事国の一つとして参画し、ISO や IEC の上層(組織的な意思決定に関する機関)に人材を供給し続け、組織運営に貢献している。
- ・国際規格の発行に重要な役割を果たす「国際幹事」について、ISO では 80 ポストで世界第 4 位、IEC では 23 ポストで世界第 3 位の地位を占めており、組織運営、規格開発の現場のいずれの面においても高いプレゼンスを確保している。
- ・今後の国際標準化活動に当たっては、これまで培ってきた国際的な信用やプレゼンスという蓄積があることを前提に、自信を持ってその取組を加速するべき。

・蓄積された知見・ノウハウ、ベテラン人材層は、我が国の標準化活動の貴重な蓄積

○グローバル市場の変化と国際的なルール形成競争の加速

＜グローバル市場における市場創出戦略の変化＞

- ・供給側では、「価格」×「品質」だけで優位性を保持することが困難な状況。
- ・需要側では、新たな付加価値(環境配慮、原材料と人権、高齢者アクセス、ジェンダー等)が購買行動を決定する要素となる。
- ・こうした供給側・需要側双方の変化の中であって、自社の製品等を確実に市場に展開するためには、「価格」や「品質」に加えて、新たな価値軸が必要となる。そうした価値軸を生み出し、それを市場につなげるからこそ、今日的な意味での「市場創出戦略」である。
- ・工業的な技術優位性を全分野において保持し続けることが難しいのだとすれば、こうした新たな価値軸の必要性が高まる傾向は、むしろ明るい材料と捉えるべきである。



＜中長期的な技術・社会・価値観の転換・変化＞

- ・今後、経済活動を巡る環境変化(技術・社会・価値観の転換・変化)がますます激しくなることが想定され、市場創出戦略の実効性を上げ、事業の予見性を確保していくことの重要性は中長期的に増大していく。
- ・消費者ニーズを満たす確度をこれまで以上に高めること、飛躍的な技術革新に関するルール整備を進展させることも、併せて必要となる。

○「日本型標準加速化モデル」と標準化の効能

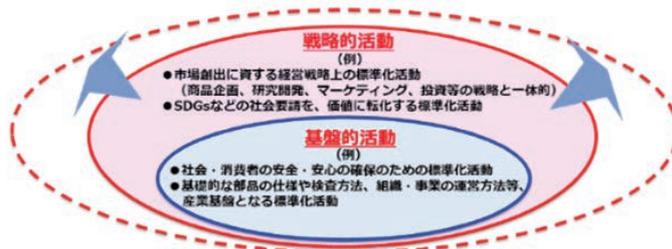
＜標準化の取組を加速する理由＞

企業・国を始め標準化に関わるそれぞれの主体には、新たなアプローチを採用し、その取組を加速していくことが求められている。

- ・新たな価値軸の選定・展開には国内外の動向や政策との連動が必要であること、新たな価値軸の定着には時間を要すること等から、中長期的な戦略に立った経営としてのコミットメントと共に、それを支える人材が不可欠である。個社としての取組に加えて、政府としての政策対応も重要な要素となる。

＜共有すべき認識 標準化活動の2類型＞

「基盤的活動」は、今後も従来通り標準化活動の中核。市場創出の観点では、「戦略的活動」の拡大を加速する必要がある。



＜従来の標準化の効能＞

生産費用の低下

1. 製品等の仕様が、競合他社との間で共通のものになることで、生産プロセスが合理化され、コスト削減と大量生産が可能になる。

既存市場の拡大

2. 他社の製品等との間で、仕様の相互乗り入れ(製品間の互換性や整合性)が実現されることで、購買側の利便性が高まり、市場そのものの拡大につながる。

市場参入の促進

3. 製品等の安全性や信頼性が、一定の権威(ISO、IEC、JIS等)の下で担保されることは、市場参入を促進する効果を持つ。(例えば、自治体における公共調達とJIS、多国間貿易と国際標準。)

相互理解の促進

4. 用語や記号、設計法、評価法、生産方式などが共通化することで、異なる製品が無秩序に生産されることなく、供給側における関係者の相互理解を確保する。

＜昨今の標準化の効能＞

その上で、外部環境と市場創出戦略が変化する中で、「戦略的活動」を拡大するためには、

新たな価値の創出

1. 価格と品質以外の新たな価値を、標準化によって生み出すことが可能となる。製品標準だけでなく、サービス標準を通じて、同じ効果が期待できる。

市場創出の主導権確保

2. 製品等が市場へ普及した後ではなく、製品等の開発中に規格化に取り組むことで、標準開発のイニシアティブを得て、より一層の市場創出の確度を高める。

自社製品の優位性確保

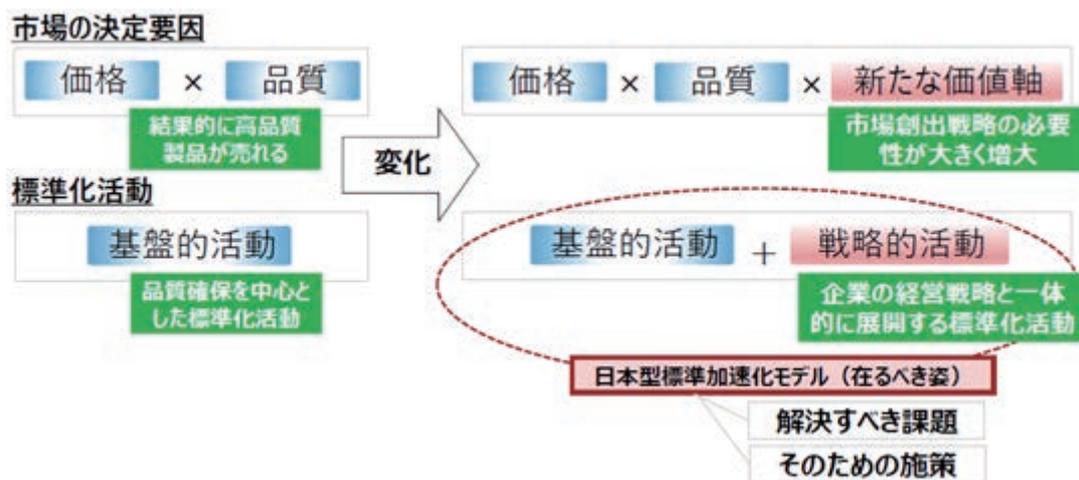
3. 標準化が自社技術の公開といった側面よりも、むしろ一定の基準による差別化を通じて、自社商品の強みを見える化し、競争力を強化できる。

研究開発への好影響

4. 社会実装を目指す研究開発については、その初期の段階から、標準化戦略に取り組むことで、需要側のニーズを作り込むことができる。結果として、研究開発の方向性と水準を適正なものとするのが可能になり、市場を創出できる商品が生まれる。

<日本型標準加速化モデル>

今後も、品質の高い製品・サービスを作り続けることの必要性は低減することはなく、そのためにも、オーソドックスな効能を生かし続ける必要がある。したがって、これまで我が国が着実に取り組んできた「基盤的活動」は、これを持続的に維持しなくてはならない。次に、新たな価値軸を生み出すための、市場創出手段としての「戦略的活動」については、標準化の新たな効能に着目して、これまで以上に活動を拡大していく必要がある。



○「日本型標準加速化モデル」実現に向けた課題と施策

人材の育成・確保(課題)

- ①標準化人材の高齢化と後継者不足
- ②戦略的活動の重要性の高まりによる新たな人材ニーズ

人材の育成・確保(必要な施策)

- ①ルール形成戦略研修
- ②「標準化人材情報 Directory」(仮称)の構築
- ③アカデミアとの連携体制

経営戦略と標準化(課題)

- ①経営戦略に、標準化戦略は必ずしも盛り込まれていない。

経営戦略と標準化(必要な施策)

- ①価値協創ガイダンス
- ②知財・無形資産ガバナンスガイドライン
- ③中小企業・スタートアップ企業の支援

研究開発と標準化(課題)

- ①研究開発において標準化への対応を重視する課題として挙げている企業は少ない。

研究開発と標準化(必要な施策)

- ①研究開発の成果を社会実装(≒市場創出)につなげる。
- ②社会実装の確度を可能な限り高めることが重要

＜標準加速化を支える環境整備・各種取組＞

サービス標準化・認証産業・国際連携

①サービス標準化

②サービス標準化の戦略的な活用は有効な方策の一つ

- ・サービス分野は標準化の成功体験が少なく、その価値が認識されていないこともあり、現状としては、十分にサービス標準化は活用されていない。

③そのため、i) サービス標準化の活用類型の精査・分析を行った上で、類型に対応する規格開発の有用性の整理・発信を行い、ii) サービス分野における規格開発を志向する場合のマニュアルを策定する。

④認証産業

- ・認証機関は、「認証」のみに留まらず、規格・認証スキームの開発の中での市場展開の構想とその具体化、試験・サービスの提供を通じたアドバイス、等の役割を果たすポテンシャルを有している。
- ・企業側がこうした認証機関のポテンシャルを十分に生かしている、あるいは、認証機関側が提供し得るサービスを十分に企業に提供しているとは言い難い状況であり、両者のミスマッチが存在。

⑤国際連携

- ・他国と共同でのヤンプロを実施、他機関が実施するヤンプロへの我が国人材の参加の支援を実施
- ・産総研と米国標準技術研究所で包括 MOU を締結。今後、標準化分野での連携を強化

住宅及び建築物の脱炭素化等に資する建材・設備製品の国際標準化に関する異業種連携

- 日本の良質で強みのある脱炭素化等に資する建材・設備製品（**グリーン建材**）を成長著しいアセアン諸国に対して普及することが必要。このため、住宅メカ、各種建材・設備製品メカ等の**異業種企業・業界団体が連携し、日本発のJIS等の標準をISO化又はこれら諸国の国家規格への採用・普及**を促す。
- 具体的には、アセアン諸国へのニーズ調査等をもとに、これら諸国の国家標準化機関、試験機関、政策当局、建築関係機関等への働きかけを行いつつ、国際標準化を実施する。
- これにより、**日本企業のアセアン諸国での事業展開の基盤を構築し**、ひいては**世界的CO₂排出削減の実現等**に寄与することが期待される。

グリーン建材の例



温水洗浄便座



住宅用機械換気システム



調湿・機能性建材



木材・プラスチック再生複合材 (WPRC)

具体的テーマ (案)

①国際標準開発テーマ

- ・温水洗浄便座の吐水性能評価方法
- ・住宅用機械換気システムの設計・評価方法
- ・調湿・機能性建材の標準化
- ・窓・ドアの日射熱取得率の測定方法など

②国家規格への採用・普及活動

- ・水廻り設備の節水に関する標準化
- ・木材・プラスチック再生複合材 (WPRC) の標準化
- ・窓の省エネルギーの標準化など

【対象国】

インドネシア、ベトナム、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン等

■ 講演 2：「アクセシブルデザインを考える」

講師：公益財団法人共用品推進機構 専務理事 星川安之氏



1. 共生社会と土俵

- ・ 障害者に対する取り組みとして、色々な言葉で表現されてきた。「バリアフリー」、「ユニバーサルデザイン」、「誰一人取り残さない」。現在は障害者が積極的に参加・貢献できる社会としての共生社会であらわされている。

- ・ 土俵に登れる人、登れない人。

ハード面で登れない人：高さ→車いすなど

ソフト面で登れない人：情報→視覚障害者

以前：医学モデル→障害者がモノやサービスに合わせる

現在：社会モデル→モノやサービスが障害者に合わせる。社会モデルを追求する

2. 共生社会と共用品(アクセシブルデザイン)

- ・ 障害者専用の福祉用具、健常者しか使えない一般製品、どのような方でも使えるように考える製品が共用品(アクセシブルデザイン)

例) 電動歯ブラシ・温水洗浄便座など：手の不自由な方対象

3. 共用品市場規模

1995年 4,800億円 → 現在 3兆円規模

4. アクセシブルデザインの作り方

1) 調査

- ・ 障害者への不便さ調査を実施：300人以上を対象

視覚障害者向け：音声が出る製品を開発 聴覚障害者：振動・光を発する製品開発

- ・ 視覚障害者向け、シャンプーとリンスを見分けるデザインを統一

2) 課題解決 → 標準化

- ・ 標準化：アクセシブルデザインが普及できるようにルールを標準化する。JIS規格等

- ・ 色、音、点字、操作方法などの標準化

3) 普及

- ・ 日本国内だけでなく、世界で共通のデザインになることが必要。触ってわかる共用品

- ・ 障害者の方に評価をいただき、不便さの宿題を解決する仕組みが必要

以上

■ 関係団体からのお知らせ

1. 一般社団法人石膏ボード工業会

2023年11月16日(木)開催予定の講演会の案内

① 2023版【フラット35】対応木造住宅工事仕様書の改訂のポイント

住宅金融支援機構マンション・まちづくり支援部

技術統括室 技術支援グループ

総括調査役 井上理一郎氏

② 「新しい中高層木造建築における石膏ボードの役割と今後について」

加藤建築設計事務所 主宰

早稲田大学理工学研究所 研究員

早稲田大学・芝浦工業大学／非常勤講師

加藤詞史氏

2. 東京都 環境局からのお知らせ

① HTT 実践推進ナビゲーター事業の紹介

URL：<https://www.httnavi.metro.tokyo.lg.jp/>

・ 支援メニューの紹介 ・ 省エネ専門機関へつなぎ ・ 訪問相談無料



② 「エコサポート 2023 環境関連の東京都補助金・支援策ガイド」の紹介

URL：https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/data/publications/eco_support/index.html

・ ご家庭や事業者向けの環境関係の様々な役立つ補助金・支援策を掲載



③ 「HTT 取組推進宣言企業」募集

URL：<https://www.htt-sengenkiyou.metro.tokyo.lg.jp/>

・ 宣言企業「登録証」発行 ・ 企業名や取組内容の掲載

・ 中小企業制度融資の対象 ・ 優良な取組の表彰

・ HTT ロゴマークの利用許諾



【次回団体連絡会開催日のお知らせ】

2024年1月19日(金) 14:00～16:00